

# ICTの活用・地域活性化について

平成25年10月29日

総務省

# 農業クラウドを活用した生産性の向上

日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)(抜粋)

- 高い生産技術を持つ篤農家の知恵を人材育成や収益向上等、多面的に利活用する新たな生産方式の構築を2016年までに達成。

## 1 現状と課題

各国の経営規模の比較

	日本	オランダ	イギリス	アメリカ	オーストラリア
農地面積	456万ha	190万ha	1,733万ha	40,345万ha	40,903万ha
平均経営面積	2.27ha	25.9ha	78.6ha	169.6ha	2970.4ha

各国の生産比較(トマト)(2011年)

	日本 (38位)	オランダ (1位)	ベルギー (2位)	イギリス (3位)	アイルランド (4位)
農地面積	12,000ha	1,702ha	474ha	216ha	32ha
収穫量	703,100t	815,000t	218,435t	89,800t	13,221t
農地面積当たり収穫量	59t/ha	479t/ha	461t/ha	416t/ha	413t/ha

出典:農林水産省「農業構造動態調査」、  
「耕地及び作付面積統計」、USDA/NASS資料、  
EU 農業センサス2010(速報値)、Australian Commodity Statistics、FAOSTAT

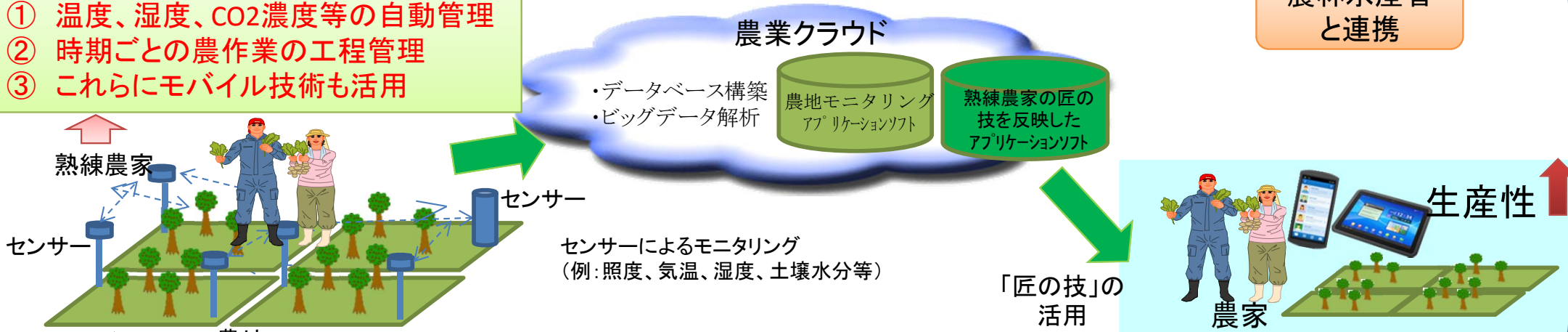
出典:国連食料農業機関統計(2011年実績)から総務省作成

**規模の小ささが課題**

**農地面積当たりの生産性の低さが課題**

## 2 総務省の取組

- 「匠の技」
- ① 温度、湿度、CO2濃度等の自動管理
  - ② 時期ごとの農作業の工程管理
  - ③ これらにモバイル技術も活用



「匠の技」を広く普及させることで、日本再興戦略の目標達成に貢献。

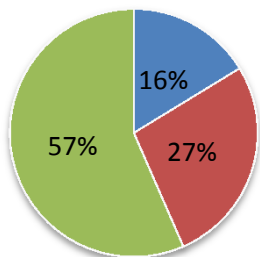
## 日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)(抜粋)

- 農場から食卓までをデータでつなぐトレーサビリティ・システムの普及によるバリューチェーンの構築に取り組む。

### 1 現状と課題

トレーサビリティ・システム＝生産、加工、物流等情報を消費者にわかりやすく提供するシステム

トレーサビリティ・システムの現状(小売業)



- トレーサビリティにICTを活用
- トレーサビリティにICTを活用していない
- トレーサビリティを行っていない

出典:「平成19年度食品産業動向調査結果」(平成21年4月15日 農林水産省)

- トレーサビリティ・システムを導入していない小売事業者:57%
- うち、未導入の理由として、
  - 導入・運用のコストが高い:約41%
  - 導入する方法がわからない:約39%
  - 仕入れ先、取引先や消費者からの要請がないこと:約38%
  - 相互接続性やデータフォーマットが標準化されていないこと:約20%

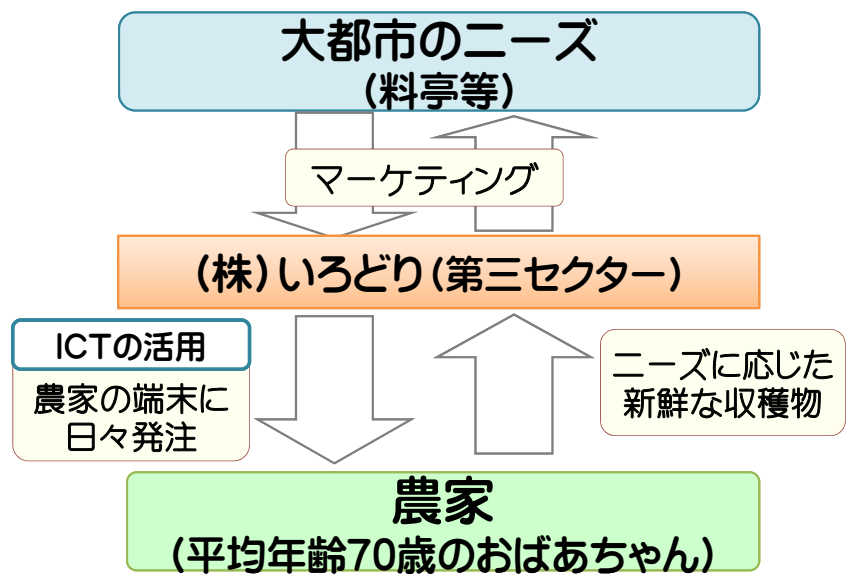
と回答(複数回答)。 出典:「平成19年度食品産業動向調査結果」(平成21年4月15日 農林水産省)

トレーサビリティ・システムの標準化を推進することで、標準化による導入・運用の簡易化、コストの削減を図り、システム導入を促進

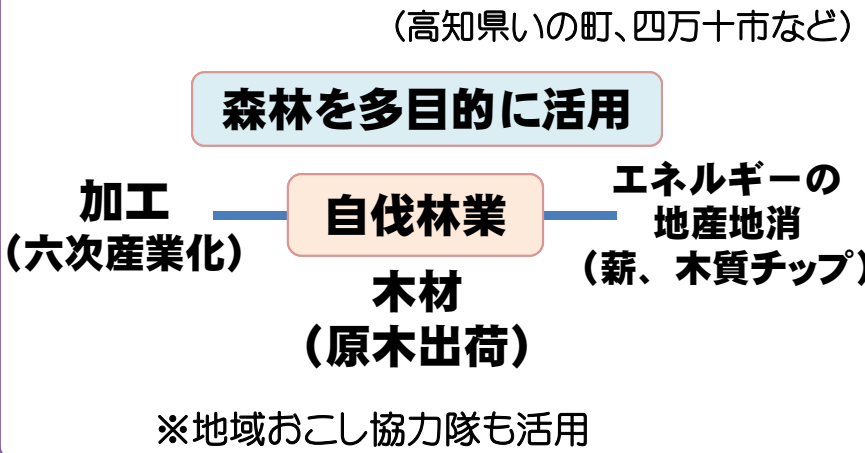
### 2 総務省の取組



## 先行事例1 徳島県上勝町の「葉っぱビジネス」

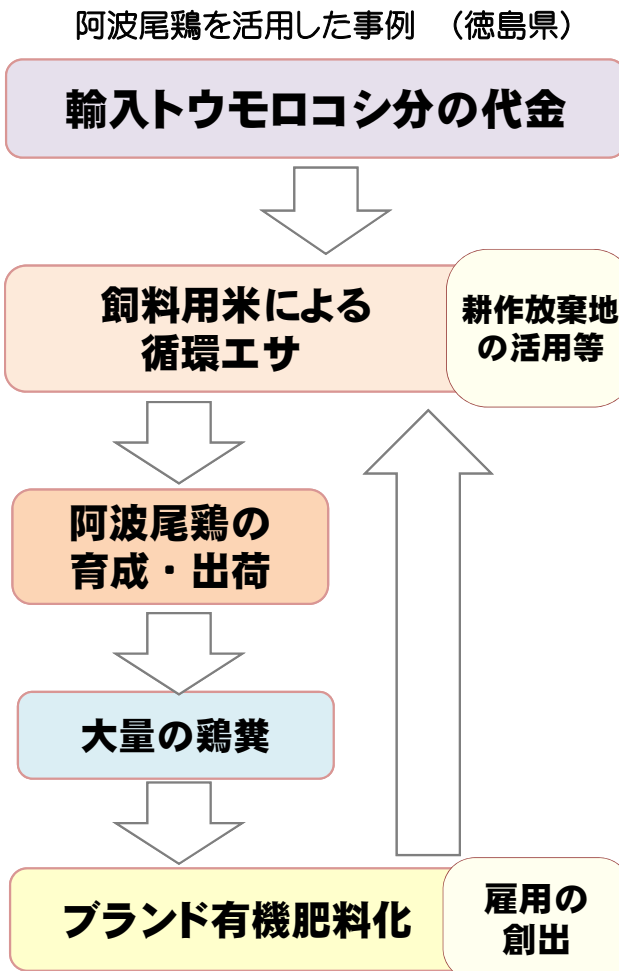


## 先行事例2 自立経営型林業による過疎地域の活性化 (高知県いの町、四万十市など)

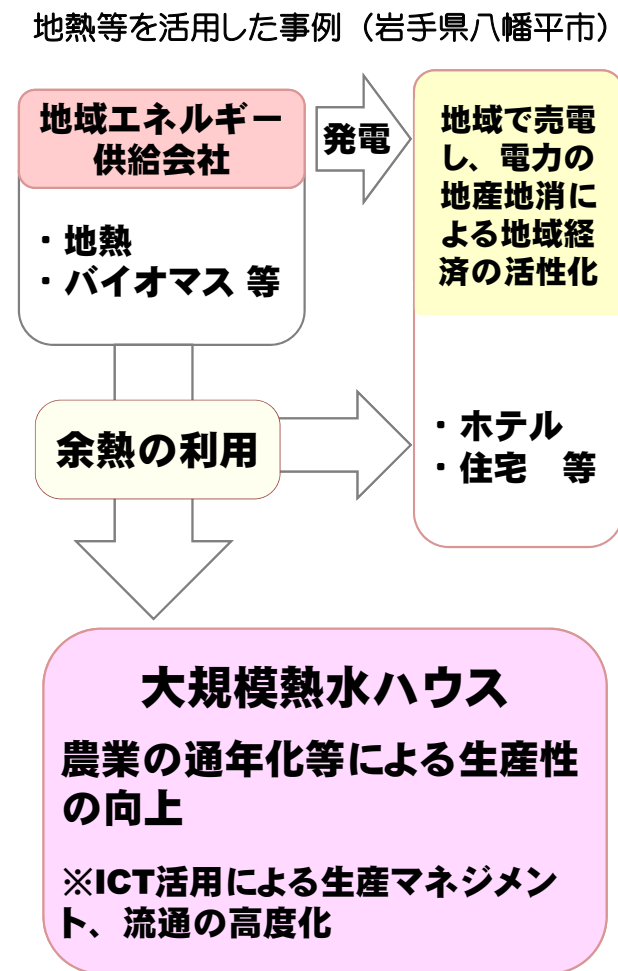


## 「地域の元気創造プラン」での取組例

### プロジェクト1 地域経済イノベーションサイクル 阿波尾鶏を活用した事例 (徳島県)



### プロジェクト2 分散型エネルギーインフラ 地熱等を活用した事例 (岩手県八幡平市)



**農林水産業をもとに事業を起こし、地域の活性化を実現**